

【審議事項1】

令和7年度 事業概要報告

第1 庶務に関する事項

1 会員数 524社（令和8年3月31日現在）

2 役員 27名（令和8年3月31日現在）

協会役職名	氏名	所属会社名	役職名	備考
会長・理事	馬渡 雅敏	松浦通運株式会社	会長	佐賀北部支部長
副会長・理事	鳥屋 正人	株式会社ロジコム	社長	佐賀中部支部長・重量部会長
〃	城内 嘉夫	堀部運送九州株式会社	社長	佐賀東部支部長・壮年部会長
〃	愛野 辰昭	肥前通運株式会社	社長	佐賀西部支部長
理事	仲 泰臣	有限会社チトセ物流	社長	
〃	前田 剛	園田陸運株式会社	出張所長	
〃	山崎 唯之	富士貨物自動車株式会社	社長	
〃	中山 博樹	株式会社中山運輸	社長	
〃	宮原 章彦	株式会社ミヤハラ物流	社長	
〃	杉本 和也	理研運輸株式会社	社長	
〃	吉原 啓介	株式会社バンボード運輸	社長	
〃	水田 徳幸	有限会社大協運輸	社長	
〃	福島 隆宏	株式会社南里運送	社長	
〃	松永 雅文	株式会社福佐商会	会長	
〃	渋谷 広樹	有限会社浜崎貨物	社長	
〃	山崎 辰義	西松浦通運株式会社	社長	海上コンテナ部会長
〃	黒川 隆太	伊万里運輸株式会社	会長	
〃	田中 弘毅	有限会社有明急送	専務	
〃	川崎 孝	有限会社川崎運送	社長	
〃	竹之内 憲一	有限会社竹之内運輸	社長	
〃	大坪 武司	日本通運株式会社	支店長	引越事業部会長
〃	大家良太郎	株式会社五条運輸	社長	ダンブカ事業者部会長
〃	古賀安一郎	株式会社古賀組	社長	青年部会長
〃	松尾かずみ	清本運輸株式会社	社長	女性部会長
専務理事	石橋 憲茂	公益社団法人佐賀県トラック協会		
監事	横尾 敏光	株式会社横尾運送	社長	
〃	陣内 廣子	陣内会計事務所	税理士	

3 専門委員会の構成

◆総務委員会

◎委員長

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
佐賀東部 支部	城内 嘉夫	堀部運送九州株式会社	社 長
	中山 博樹	株式会社中山運輸	社 長
佐賀中部 支部	鳥屋 正人	株式会社ロジコム	社 長
	福島 隆宏	株式会社南里運送	社 長
佐賀北部 支部	◎馬渡 雅敏	松浦通運株式会社	会 長
	山崎 辰義	西松浦通運株式会社	社 長
佐賀西部 支部	愛野 辰昭	肥前通運株式会社	社 長
	川崎 孝	有限会社川崎運送	社 長

◆総務小委員会

◎委員長

○副委員長

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
佐賀東部 支部	杉本 幸輝	日本通運株式会社福岡ロジステ イクス支店ブリヂストン事業所	次 長
	山本 茂雄	有限会社三田川重機建設	社 長
佐賀中部 支部	大坪 武司	日本通運株式会社	支 店 長
	貞松 孝明	株式会社東西運輸	社 長
佐賀北部 支部	松永 雅文	株式会社福佐商会	会 長
	◎鳥谷 竹人	有田陸運株式会社	社 長
佐賀西部 支部	○西 英勝	肥前通運株式会社	専 務
	宮崎 晴孝	株式会社宮崎運輸	会 長
青年部会	古賀安一朗	株式会社古賀組	社 長
役員	馬渡 雅敏	松浦通運株式会社	会 長

◆交付金運営委員会

◎委員長

○副委員長

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
佐賀東部 支部	城内 嘉夫	堀部運送九州株式会社	社 長
	山崎 唯之	富士貨物自動車株式会社	社 長
佐賀中部 支部	○鳥屋 正人	株式会社ロジコム	社 長
	福島 隆宏	株式会社南里運送	社 長
佐賀北部 支部	馬渡 恒太郎	松浦通運株式会社	社 長
	多久島 康宏	多久島運送有限会社	社 長
佐賀西部 支部	藤田 英喜	株式会社前田運送	社 長
	◎川崎 孝	有限会社川崎運送	社 長
理事	宮原 章彦	株式会社ミヤハラ物流	社 長
青年部会	黒川 淳一	伊万里運輸株式会社	社 長
役員	馬渡 雅敏	松浦通運株式会社	会 長

◆税制・中小企業対策委員会

◎委員長

○副委員長

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
佐賀東部 支部	立石 義文	有限会社大峰運輸	社 長
	北島 禄朗	株式会社都運送	社 長
佐賀中部 支部	鳥谷 豪志	有田陸運株式会社	常 務
	吉浦 剛	有限会社真栄土木開発	社 長
佐賀北部 支部	○山下 吉則	山下運送株式会社	社 長
	多久島 康宏	多久島運送有限会社	社 長
佐賀西部 支部	◎山口 康雄	株式会社連合運輸	会 長
	宮崎 晴孝	株式会社宮崎運輸	会 長
理 事	城内 嘉夫	堀部運送九州株式会社	社 長
青 年 部 会	桐山 謙介	佐賀梱包運輸株式会社	社 長
役 員	愛野 辰昭	肥前通運株式会社	社 長

◆交通対策・適正化委員会

◎委員長

○副委員長

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
佐賀東部 支部	仲 泰臣	有限会社チトセ物流	社 長
	武富 信也	株式会社トワード	本 部 長
佐賀中部 支部	和田 長儀	佐賀運輸株式会社	社 長
	水田 徳幸	有限会社大協運輸	社 長
佐賀北部 支部	渋田 広樹	有限会社浜崎貨物	社 長
	井手 大祐	有限会社井手商店	社 長
佐賀西部 支部	○松尾かずみ	清本運輸株式会社	社 長
	宮崎 晴孝	株式会社宮崎運輸	会 長
理 事	◎宮原 章彦	株式会社ミヤハラ物流	社 長
役 員	城内 嘉夫	堀部運送九州株式会社	社 長

◆環境問題対策委員会

◎委員長

○副委員長

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
佐賀東部 支部	立石 義文	有限会社大峰運輸	社 長
	◎宮原 章彦	株式会社ミヤハラ物流	社 長
佐賀中部 支部	○吉原 啓介	株式会社バンボード運輸	社 長
	大久保裕司	株式会社ダイユースービス	社 長
佐賀北部 支部	井手 直文	有限会社三信商会	社 長
	黒川 隆太	伊万里運輸株式会社	会 長
佐賀西部 支部	野口 豊	住ノ江海陸運輸株式会社	社 長
	宮崎 晴孝	株式会社宮崎運輸	会 長
理 事	古賀安一郎	株式会社古賀組	社 長
青 年 部 会	福島 隆宏	株式会社南里運送	社 長
役 員	鳥屋 正人	株式会社ロジコム	社 長

◆労働委員会

◎委員長

○副委員長

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
佐賀東部 支部	前田 剛	園田陸運株式会社	出張所長
	佐保田知也	株式会社大運	常 務
佐賀中部 支部	◎杉本 和也	理研運輸株式会社	社 長
	木下 直樹	有限会社山田運送	社 長
佐賀北部 支部	姉川 芳子	有限会社姉川商運	社 長
	今泉 清美	株式会社奈雅井	社 長
佐賀西部 支部	田中 弘毅	有限会社有明急送	専 務
	竹之内 憲一	有限会社竹之内運輸	社 長
理 事	古賀 安一朗	株式会社古賀組	社 長
青年部会	○黒川 淳一	伊万里運輸株式会社	社 長
役 員	鳥屋 正人	株式会社ロジコム	社 長

4 部会正副部会長

◆壮年部会

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
部 会 長	城内 嘉夫	堀部運送九州株式会社	社 長
副 部 会 長	原田 一洋	株式会社ハラダ物流	社 長

◆青年部会

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
部 会 長	古賀安一朗	株式会社古賀組	社 長
副 部 会 長	福島 隆宏	株式会社南里運送	社 長
副 部 会 長	桐山 謙介	佐賀梱包運輸株式会社	社 長
副 部 会 長	山口 英行	有限会社畜産サービス	社 長

◆女性部会

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
部 会 長	松尾かずみ	清本運輸株式会社	社 長
副 部 会 長	近藤はるみ	新進運輸株式会社	取 締 役
副 部 会 長	姉川 芳子	有限会社姉川商運	社 長

◆食料品部会

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
部 会 長	藤田 英喜	株式会社前田運送	社 長
副 部 会 長	山崎 辰義	西松浦通運株式会社	社 長

◆ダンブカー事業者部会

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
部 会 長	大家良太郎	株式会社五条運輸	社 長
副 部 会 長	森 芳隆	株式会社田中守商店	社 長
副 部 会 長	山内 俊範	株式会社秀豊	部 長

◆海上コンテナ部会

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
部 会 長	山崎 辰義	西松浦通運株式会社	社 長
副 部 会 長	西 英勝	肥前通運株式会社	専 務

◆引越事業部会

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
部 会 長	大坪 武司	日本通運株式会社	支 店 長
副 部 会 長	坂田 勝次	株式会社佐賀新聞ロジスティクス	社 長

◆重量部会

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
部 会 長	鳥屋 正人	株式会社ロジコム	社 長
副 部 会 長	古賀安一郎	株式会社古賀組	社 長

◆飼料・畜産部会

所 属	氏 名	所属会社名	役 職 名
部 会 長	馬渡恒太郎	松浦通運株式会社	社 長
副 部 会 長	桐山 謙介	佐賀梱包運輸株式会社	社 長

5 表 彰

(1) (公社)佐賀県トラック協会長表彰(計89名)

従業員	10名
運転者	79名

(2) (公社)全日本トラック協会表彰規程による表彰(計1名)

トラック運送事業の役員として20年以上勤務し、成績優秀な者	1名
-------------------------------	----

第2 業務に関する事項

1 概況

令和7年度の経済情勢は、物価上昇やアジア経済の減速など不透明要因を抱えながらも、賃上げ機運の高まりを背景に内需主導の緩やかな回復基調を期待しながらスタートした。また、10月には初の女性首相を擁立する高市政権が発足し、物価高騰対策として所得減税や燃油の暫定税率の廃止などの政府の後押しを背景に、明るい兆しを感じるこ

ともできた。

しかし、目標を上回る物価上昇や長年続いた異次元の金融緩和からの転換に伴う金利環境の変化は、企業投資を足踏みさせる経済下押し要因ともなり、実質 GDP 成長率は概ね 0.6% の低成長に留まるなど、経済の動きは力強さを欠き、アメリカの関税政策強化や長期化する地政学的なリスクなどの世界経済減速懸念は、その足取りをより慎重なものにさせることとなった。

このような状況の中、我々トラック運送業界は、安定した輸送力の維持を図るため、標準的な運賃の確保と収受体制の整備が継続的に求められ、業界全体でその運用の円滑化を進め、更には、物流関連二法の改正への対応、トラック適正化二法の順次施行を控え、我々トラック運送事業者が直面する課題は枚挙にいとまがなく事業の難しい舵取りが続く中にありながらも、適正化事業、環境及び交通事故防止対策、法制・税制対策等について、行政・全ト協・九ト協・各種関係団体等と連携しつつ、次の事業を展開した。

2 国民生活に不可欠な物資、エネルギー等の安定供給の確保を目的とする事業 (公益目的事業)

(1) 地方貨物自動車運送適正化事業

ア 適正化事業指導員による巡回指導等

(ア) 巡回指導

事故に直結する運行・整備・労務管理面を重点に、上半期 133 事業所、下半期 143 事業所について巡回指導を実施した。指導件数は、次のとおり。

・ 事業計画等に係る指摘	19 件
・ 帳票類の整備、報告等に係る指摘	26 件
・ 運行管理等に係る指摘	232 件
・ 車両管理等に係る指摘	58 件
・ 労基法等に係る指摘	38 件
・ 法定福利費に係る指摘	18 件
・ 運輸安全マネジメントに係る指摘	11 件

(イ) 適正化評議委員会の開催

貨物運送事業者、労働組合関係者、学識経験者、マスコミ関係者、荷主、一般消費者からなる評議委員会を 6 月 11 日、12 月 16 日の 2 回開催し、適正化事業の推進状況について説明、意見交換をした。

(ウ) 運輸支局との情報交換

適正化事業の効果的な推進を図るため、運輸支局長と適正化事業実施機関本部長が参加する適正化事業連絡会議を 4 月 24 日に開催したほか、運輸支局との定例幹事会を毎月 1 回開催し、情報交換を行った。

イ 個別指導、研修会

(ア) 個別指導

巡回指導で改善の進まない事業者に対して、個別に帳票類の作成方法、改善事例等を提示するなどして改善を促した。

- ・ 改善指導事業所・・・ 174 事業所

(イ) 研修会

a 運送事業者セミナー

(a) 令和7年5月19日、ガーデンテラス佐賀ホテル&リゾートにおいて、佐賀中部支部を中心に県内各支部の運送事業者等を対象として、「トラックドライバー採用のポイントと成功する運賃交渉」と題し、専門的知識を有するコンサルタント（講師：（株）コヤマ経営 小山雅敬氏）による講習を行い、約60名が参加した。

(b) 自動点呼等の制度を定めている点呼告示が令和7年4月30日付で改正され、業務前自動点呼が制度としてスタートしたことから、機器認定要領や詳細運用の通達に基づき、業務前自動点呼の実施が可能となり、運行管理者の負担軽減も図られ、運行管理業務全体の安全性と効率性の向上を目的とした業務前自動点呼セミナーを延べ4回開催、機器メーカー所属の専門講師を招聘し、点呼告示の改正内容、業務前自動点呼のメリット・デメリットや導入準備、法令改正に伴う健康管理や指導監督のポイント等を解説し、会員延べ112名が参加した。

- ・（佐賀中部支部）令和7年10月3日（月）佐賀市 66名参加
- ・（佐賀西部支部）11月4日（火）塩田町 12名参加
- ・（佐賀東部支部）11月21日（木）上峰町 21名参加
- ・（佐賀北部支部）11月26日（金）伊万里市 13名参加

(c) 令和8年3月13日、佐賀県トラック協会唐津分室において、物流関連二法・トラック適正化二法の改正について習熟と対応を目的に「改正・物流関連二法の実務ポイントセミナー」を三井住友海上火災保険(株)富永剛生氏を講師に招聘し開催、佐賀北部支部会員21名が参加した。

b 運行管理者試験対策事業

令和7年度運行管理者国家試験の合格率向上を図るため、佐賀県トラック協会研修会館において2回にわたり試験対策の事前勉強会を実施した。

- ・ 第1回運行管理者試験対策：令和7年7月21日・27日 受講者 36名
- ・ 第2回運行管理者試験対策：令和8年1月11日・18日 受講者 18名

(ウ) 安全性評価事業（Gマーク制度）への協力

- ・ 利用者がより安全性の高い事業者を選びやすくするための安全性評価事業の実施に伴い5月7日・8日・9日の計3日間、事業所への事前説明会を開催したほか、事業者からの個別相談を受けた。
- ・ Gマーク事業所について、さらに一定の高いレベルにある事業所に対する国の表彰制度に基づき、10月21日に佐賀運輸支局長表彰を県内3事業所、10月27日に九州運輸局長表彰を県内3事業所が受賞した。
- ・ 全国実施機関が12月18日「令和7年度安全性優良事業所」の認定結果を公表し、佐賀県は、新規10事業所、更新62事業所、合計72事業所が認定を受けた。これにより、佐賀県全体の認定事業所数は316事業所、認定率は46.5%（全国3位）となった。

(エ) 適正化指導員の能力向上

a 隣接県の指導員との小規模グループ研修

適正化指導員の巡回指導の技術向上と情報交換を目的として、令和7年8月21日に長崎、福岡、大分、熊本、佐賀の5県で作る小規模グループ研修が佐賀県で開催され、指導員4名が参加した。

b 九州ブロック指導員との合同研修会

運輸局、運輸支局との連携強化及び指導員の巡回指導内容の平準化を目的とした、「九州・沖縄ブロック適正化事業指導員研修会」が、令和7年11月25日に長崎県で開催され、指導員4名が参加した。

c 指導員特別教育への参加

指導員の指導能力向上を図るため、全ト協主催のスキルアップ研修（3月～1名）に参加した。

ウ 各種啓発資料による普及啓発

(ア) 交通安全パトロールの実施

県内主要交差点等での定点監視等のパトロールを実施し、違反車両については該当事業所へ通報し、ドライバー教育等に活用させた。（63日間実施）

(イ) 各種啓発資料の作成・配布

過積載防止に係る各種啓発資料（過積載防止キャンペーン用ポスター900部、チラシ1,100部）を作成し、各季交通安全運動や過積載防止キャンペーン等の街頭広報活動において、トラックドライバーや一般ドライバー、更には荷主企業等に対して配布し、広報啓発した。

エ 苦情相談窓口

電話、投書等により40件を受理し、すべて適正に処理を行った。

(2) 助成事業

ア 交通安全・輸送適正化等事業における助成事業

トラック運送事業者(会員、非会員を問わず)を対象に各種助成事業を実施した。

(ア) 事故防止対策

「事業用自動車総合安全プラン2025」の各種施策、並びに「運輸安全マネジメント」の導入を推進するにあたり、ドラレコやデジタコ等の「EMS用機器等導入助成」と、その導入に係る事務所機器「EMS用機器等システム化助成」、また、後退時や左折時の後方・側方視野確認支援装置に対する「安全装置等導入助成」等、適正な交付金の活用による助成事業を展開した。

【佐ト協助成金額】

・ アルコール検知器導入助成	93台	1,768,800円
・ EMS用機器等導入助成	251台	5,013,455円
・ EMS用機器等システム化助成	5台	215,000円
・ 安全装置等導入助成	173台	3,450,600円

(イ) 自動車交通公害対策（環境・省エネ対策）

トラック輸送による排出ガス等の地域環境対策、地球温暖化対策や輸送コストの抑制を図り、輸送力を確保するため、「環境対応車等導入助成」を行った。

【佐ト協助成額】

・ 環境対応車等導入助成	121台	9,874,000円
・ アイドリングストップ支援機器導入助成	10台	540,000円

(ウ) 労働安全対策

ドライバーの健康管理、労災事故撲滅による安全輸送の確保に向け、不慮の脳・心疾患等を未然に防止するための「突発性運転不能障害疾患予防対策助成」や、

睡眠時無呼吸症候群に対する「SAS 検診助成」を行うとともに、輸送サービスの改善と無資格運転による荷役災害の防止を図るためのフォークリフトや小型移動式クレーン等の「技能講習等受講助成」、更には運送事業における若年層等の労働力を確保するため、自社の運転者が大型免許・中型免許(中型限定解除を含む)・準中型免許(準中型限定解除を含む)・けん引免許を取得するための費用に対する一部助成等を行った。

【佐ト協助成額】

・ 突発性運転不能障害疾患予防対策助成	7,499 名	15,369,272 円
・ SAS 受診促進助成	284 名	710,000 円
・ 技能講習等受講助成	72 名	666,500 円
・ 運転免許取得助成	60 名	2,470,000 円

イ 公共輸送サービス改善事業における助成事業

燃料・原材料価格の変動、景況悪化情勢に鑑み、国及び県が定める制度融資を利用した際の信用保証協会に支払う保証料の一部助成を行うこととしたほか、事業経営の健全化に資するため、中小企業大学校派遣に対する講習料の一部助成を行った。

- ・ 信用保証料助成 0 件
- ・ 中小企業大学校派遣助成 0 名

ウ 上部団体における助成事業

当協会の上部団体である全日本トラック協会が行う公益目的事業への助成を行った。

(ア) 輸送安全の確保

- ・ 安全装置等事故防止対策助成
- ・ 安全運転研修受講費用助成
- ・ 睡眠時無呼吸症候群検査助成
- ・ 中小企業大学校派遣助成
- ・ 血圧計導入助成
- ・ 若手ドライバー確保のための運転免許取得支援助成
- ・ 自動点呼機器・DX 導入促進助成
- ・ トラックステーションの運営を行う団体に対する助成
- ・ 各種啓発資料の作成・運行実態調査等

(イ) 環境の保全

- ・ 環境対応車導入、アイドリングストップ支援機器等環境対策助成
- ・ 各種啓発資料の作成

(ウ) 適正化事業

- ・ G マーク制度の周知のための広報普及活動

(エ) 輸送サービス向上

- ・ 輸送サービス相談の活性化及び引越管理者講習の開催
- ・ 大規模施設・設備の整備等利子補給事業に対する助成

(オ) 緊急輸送体制の整備

- ・ 災害発生時の緊急輸送体制の整備・強化

エ 物流 2024 年問題対策支援補助事業

佐賀県内における物流 2024 年問題による物流の停滞を防止する措置として、物

流効率化、人材確保等により物流 2024 年問題対策に積極的に取り組む一般貨物運送事業者、倉庫業者、荷主企業を広く支援するため、佐賀県の間接補助団体として、予算の範囲内において補助金を交付した。

交付申請総数 115 件 補助金総額 161,750,000 円

(3) 融資・利子補給事業

トラック運送事業の近代化、効率化の促進と振興を図り、輸送力の増強及び施設整備に係る資金の供給を行うことを目的に、トラック運送事業者が車両等の買い替え、物流施設の整備等に要する費用に係る融資に対し、利子補給事業を推進した。

- ・ 一般融資・・・・・・・・ 3 件
- ・ ポスト新長期融資・・ 7 件

(4) セミナー事業

ア 荷主物流セミナー

12 月 3 日、ガーデンテラス佐賀ホテル&リゾート（佐賀市）において、日頃からトラック運送事業をご愛顧いただいている荷主企業をはじめ、一般消費者に対しても広く業界への理解を深めていただくことを目的に、医学博士で元 NHK アナウンサーの吉田たかよし氏を招き、「運送業の経営に役立つストレスに負けない脳のマネジメント」をテーマに、令和 7 年度荷主物流セミナーを開催、普段からストレスに負けない脳内マネジメントなど分かりやすく講演、県内各地から荷主企業者、運送事業者及び一般消費者など約 80 名が参加した。

イ プラン 2025 目標達成セミナー

1 月 29 日、ガーデンテラス佐賀ホテル&リゾート（佐賀市）において、全ト協が策定した「トラック事業における総合安全プラン 2025（プラン 2025）目標達成セミナー」を開催、2025 年までに事業用トラックを第一当事者とする死者数と重傷者数の合計を 970 人以下とし、飲酒運転ゼロを目指すという目標を掲げ、かつ、死者数と重傷者数の合計を車両 1 万台あたり「6.5 人以下」とする全都道府県の共通目標を達成するため、交差点事故及び追突事故防止をテーマに、最新の情報を織り込んだ事故防止対策について専門家（講師：SOMP O リスクマネジメント(株)シニアコンサルタント 土谷隆司氏）によるセミナーを聴講することで理解を深めるとともに、自社での事故防止活動に役立たせるための小集団でのグループディスカッションを行い、会員 105 名が参加した。

ウ 令和 8 年 2 月 27 日、ホテルマリターレ創世において、深刻化するドライバー不足の解消に向けて、トラック運送業界に特化した外国人特定技能制度を活用するために必要な情報や手続きなどに関する理解を深めることを目的に「特定技能制度外国人材受入れ説明会」を開催し、全日本トラック協会経営改善事業部 次長 坪田周展氏による特定技能制度の概要及び受入手続きや留意事項についての説明や登録支援機関 7 社によるプレゼンテーションや個別相談会を実施し、各国の特色や費用面、外国人材の採用から実務開始までのプロセスなど制度を正しく活用するため、会員事業所等 12 社 23 名が参加した。

(5) 競技会

佐賀県トラックドライバー・コンテスト

8月2日、会員事業所を対象とした「第48回トラックドライバー・コンテスト佐賀県大会」を伊万里市で開催し、成績優秀者を全国大会(10月・茨城県)に派遣した。出場者は、次表のとおり。

【県大会出場者数】

大型車部門	普通車部門	トレーラ部門	女性部門	合計
6名	10名	3名	3名	22名

【部門別優勝者】

部門	氏名	所属事業所
大型車	安仲 拓也	九州センコーロジ株式会社
普通車	川原 竜二	九州西濃運輸株式会社 鳥栖支店
トレーラ	高柳 哲平	日本通運株式会社 福岡海運支店 JR コンテナ鳥栖グループ
女性	瀬里 彰子	九州センコーロジ株式会社

(6) キャンペーン事業

ア 各季の交通安全県民運動に伴う街頭キャンペーンの実施

佐賀県警察本部や佐賀県高速道路交通安全協議会が主催した、長崎自動車道下り線・金立サービスエリアにおける各季の交通安全県民運動に伴う街頭キャンペーンに、当協会も参画し、高速道路利用者に交通安全グッズ、啓発チラシ等を配布し、交通事故の防止と安全運転を呼びかけた。

各季の運動名	開催日	場 所	参加者数
春の交通安全県民運動	令和7年4月9日(水)	金立SA	14名
秋の交通安全県民運動	令和7年9月21日(日)	金立SA	13名

イ セーフティ・トラック・チャレンジ200作戦の実施

運転者のモラル向上と交通安全意識の高揚を図ることを目的に、6月13日から12月29日までの200日間、「セーフティ・トラック・チャレンジ200作戦(無事故・無違反200日作戦)」を実施し、会員事業所188社、1,336チーム6,107名(前年6,059名)が参加、79.5%(1,063チーム)が無事故無違反を達成した。

ウ 貨物自動車点検整備推進運動

9月1日から10月31日までの2か月間、車両総重量8トン以上の大型車を対象とした点検整備推進運動(エアクリーナー点検)を展開、会員事業所26社の協力を得て実施した。

エ 過積載防止月間に伴う街頭キャンペーンの実施

過積載防止月間中の10月1日、佐賀県警察本部交通機動隊において過積載防止街頭キャンペーンが行われ、九州運輸局佐賀運輸支局・佐賀県警察本部をはじめ当協会も参画し、「STOP! 過積載～重量守り、命を守る。道路を守る。～」を基に決意表明を行い、街頭取締ではトラックドライバーに対し啓発チラシ等を手渡し、過積載の防止を呼びかけた。

(7) トラックの日事業

トラック運送業界の取組や現状への理解を目的として、「トラックは生活(くらし)と経済のライフライン」をテーマに、例年10月9日を語呂合わせで「トラックの日」と定め、今回で33回目となるイベントを開催、佐賀アリーナにおいて昨年から引き続きの取組となる「トラックの日スペシャルゲーム」と題し、佐賀バルナーズと共同しゲームを実施した。

ア イベント概要

(ア) 開催日時 令和7年11月1日(土) 15:30 ~ 19:00 天気:晴れ

(イ) 場 所 佐賀アリーナ(佐賀市)

(ウ) 参集人員 約4,600人

(エ) 主な活動

- ・ 佐賀バルナーズホームゲーム協賛試合(対シーホース三河戦)
- ・ アンケート調査(一般1,297人 業界イメージに関するアンケート調査)
- ・ 交通事故被害者支援募金

イ 「夢のトラック」絵画コンクール

「トラックの日」のイベントに合わせ、佐賀県教育委員会の後援を得て、県内の小学校から「夢のトラック」を題材に絵画を募集、最優秀賞6点、優秀賞30点、入選120点、総数156点の作品が選ばれた。また、各学年の最優秀賞作品については県内事業者のトラックに拡大ラッピングし、動く絵画として全国を走ることにした。

(応募総数119校:5,605点)

(ア) 絵画コンクール表彰式

最優秀賞6名の表彰式を、佐賀アリーナ内にて実施した。

(イ) 絵画コンクール入選作品の展示

佐賀アリーナ周辺において、最優秀賞の絵画ラッピングトラック(6台)を展示したほか、最優秀賞・優秀賞・入選の総数156点の入賞作品については、イベント当日に佐賀アリーナ入場前エントランスに展示した。

(8) トラック運送事業に係る規制緩和に関する調査研究および要望活動

ア 関係各所に対する要望活動等

(ア) 9月1日、佐賀市にあるガーデンテラス佐賀ホテル&リゾートで「自民党政調懇談会」に馬渡会長・石橋専務が出席し、令和7年度県予算・主要事業に対する提案事項について自由民主党佐賀県連 古川康会長を始め、自民党所属県議会議員に対し、燃油高騰対策に係る事業継続のための要望、標準運賃に係る各種要望及び、働き方改革関連に係る予算確保や高速道路料金に関する大口多頻度割引の継続拡大等各種施策などについて要望を行った。

(イ) 9月2日、例年実施されていた「公明党政策要望懇談会」の開催が見送られたことから、公明党佐賀県本部に働きかけ、公明党所属の県議会議員中本正一代表に来協を求め、石橋専務が中本代表に対し、燃油高騰対策に係る事業継続のための要望、標準運賃に係る各種要望及び、働き方改革関連に係る予算確保や高速道路料金に関する大口多頻度割引の継続拡大等各種施策について要望を行った。

(ウ) 12月1日、佐賀県選出国会議員の古川康氏、岩田和親氏、福岡資麿氏、山下雄平氏の秘書ら、また、自由民主党佐賀県支部連合会の古川康会長に対し、城内

副会長、石橋専務が運送業界の現状等を訴え、燃油高騰対策や税制改正等に向けた要望活動を行った。

- (エ) 3月27日、全日本トラック協会、全国ハイヤー・タクシー連合会、日本バス協会との共催で、燃料の供給制限や価格高騰による経営危機を何としても突破し、国民生活を守るために公共輸送サービスを提供し続けるとの決意を一つにするための「燃料価格高騰等経営危機突破総決起大会」が自由民主党本部において開催された。

3団体のほか、関係労働組合や関係省庁の幹部等400名加えて自由民主党国会議員等245名が参加、当協会からは馬渡会長と石橋専務が参加した。

イ 「働き方改革」の実現に向けた対策の推進

- (ア) トラック輸送における長時間労働の抑制等について協議する「トラック輸送における取引環境・労働時間等改善佐賀県地方協議会」が今年度はWeb形式による九州7県での合同開催（九州運輸局主催）となり、3月17日に開催された同協議会に参加した。

- (イ) 物流業界の働き方改革を推進するためには人材の確保は何よりも喫緊の課題であることから、佐賀運輸支局、各ハローワーク、自衛隊等の各機関と連携し、運輸業界合同就職面談会、高校生向け職場見学会等を各地で開催した。

- ・ 令和7年 6月 9日 吉野ヶ里町（目達原駐屯地）
- ・ 令和7年 9月 29日 佐賀市（メートプラザ佐賀）
- ・ 令和7年 10月 19日 唐津市（唐津自動車学校）
- ・ 令和7年 11月 22日 武雄市（武雄ケーブルワンスポーツパーク）
- ・ 令和8年 1月 20日 伊万里市（伊万里ハローワーク）
- ・ 令和8年 1月 22日 佐賀市（メートプラザ佐賀）
- ・ 令和8年 1月 27日 鳥栖市（鳥栖ハローワーク）
- ・ 令和8年 1月 29日 唐津市（唐津ハローワーク）
- ・ 令和8年 2月 10日 鹿島市（鹿島ハローワーク）
- ・ 令和8年 2月 12日 武雄市（武雄ハローワーク）
- ・ 令和8年 2月 28日 神埼市（高校生向け職場見学会）
- ・ 令和8年 3月 3日 佐賀市（佐賀ハローワーク）

(9) 広報普及活動

会員・非会員を問わず全事業者に対し、ホームページや各種マスメディア等を通じて国・県の施策や当協会の活動指針を周知した。

また、機関誌「SAGAトラック時報」を毎月1回発行し、貨物運送業者や関係団体関係行政機関、地方自治体に送付し、当協会の運営に理解と協力を求めた。

- ・ SAGAトラック時報の発行：12回(令和7年4月～令和8年3月)
- ・ 協会ホームページ(随時更新)
- ・ 自由帳：約7,400部（新入学児童へ）
- ・ 佐賀県運転免許センター内掲示板広告
- ・ ゆめタウンさが内ビジョン広告
- ・ 佐賀県内郵便局（佐賀北郵便局、佐賀中央郵便局、鳥栖郵便局）内ビジョン広告

- ・ チラシ・ポスター作製：過積載防止 1,100 枚、ポスター900 枚
- ・ 新聞広告掲載：佐賀新聞(10 企画)・物流ニッポン(6 企画)・輸送経済新聞 (3 企画)・カーゴジャパン (1 企画)
- ・ テレビ広報：サガテレビ(3 企画)
- ・ ラジオ広報：NBCラジオ(5 企画)・FM佐賀(5 企画)
- ・ 冊子広報：財界九州・佐賀県経営者協会広報誌

(10) 緊急・救援輸送対策事業

ア 各種会議訓練への参加

- ・ 第1回佐賀県原子力防災訓練全体会議：7月18日(佐賀市)
- ・ 第2回佐賀県原子力防災訓練全体会議：8月28日(佐賀市)
- ・ 令和7年度佐賀県原子力防災訓練：10月5日(武雄市)
会員事業者1両参加

イ 災害物流専門家研修の開催

災害物流専門家研修は、(公社)全日本トラック協会が2019年から大規模災害に備えて救援物資の円滑な流通を支援するため、仕分け・管理・輸送に特化した専門知識を有する災害物流のスペシャリストの養成を目的として各都道府県で開催している研修であるが、同研修を佐賀県トラックにおいて9月18日、19日の2日間にわたって開催し、15名が参加した。

3 施設の賃貸事業及び帳票類等の販売(収益事業)

(1) 施設および機器の賃貸

当協会研修施設の一部を佐賀県キット利用協同組合や陸上貨物運送事業労働災害防止協会佐賀県支部等へ、また、敷地の一部を個人契約駐車場等として賃貸しているほか、会議室を会員事業者、関係団体等へ賃貸した。

会議室等の貸出状況は次表のとおり。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	
7回	4回	11回	6回	7回	5回	40回	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	年度計
8回	12回	4回	5回	10回	10回	49回	89回

(2) 物品販売

法令で義務付けられている帳票類を販売した。販売件数は、次表のとおり。

4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期計	
170件	177件	463件	314件	127件	243件	1,494件	
10月	11月	12月	1月	2月	3月	下期計	年度計
341件	142件	313件	187件	216件	441件	1,640件	3,134件

4 福利厚生事業及び表彰事業等（共益事業）

(1) 行政庁提出書類の作成・助言・指導

ア 事業計画変更認可申請（車庫等の新設など）・・・	8 件
イ 認可事項変更届（社名、役員等の変更など）・・・	77 件
ウ 運行管理者・整備管理者の選任、解任届・・・	397 件
エ 事業計画事前変更届（増車、減車、代替など）・・・	1,549 件

(2) 福利厚生施設利用の助成

特約保養施設を利用した会員及び家族に、その一部料金を助成した。

4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	上期計	
28 名	51 名	11 名	23 名	15 名	8 名	136 名	
10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	下期計	年度計
23 名	22 名	69 名	23 名	21 名	22 名	180 名	316 名

(3) 表彰事業

貨物自動車運送事業における安全対策を講じ、事故防止対策に努め、社会的地位向上に貢献した個人にその栄誉を称え表彰した。

永年勤続役員	15 年以上・・・	0 名
永年勤続従業員	20 年以上・・・	10 名

無事故かつ成績優秀運転者

35 年以上	30 年以上	25 年以上	20 年以上
1 名	2 名	2 名	3 名
15 年以上	10 年以上	5 年以上	合計
13 名	19 名	39 名	79 名

(4) 競技会

フォークリフト運転競技大会の開催

令和7年7月19日、全国大会への出場選考を兼ねた第45回佐賀県フォークリフト運転競技大会を佐賀市で開催した。会員事業者から16名の選手が参加し、優勝者の池田泰蔵選手（日本通運株式会社 長崎支店 佐賀物流センター）並びに、女性部門優勝者の森美和選手を全国大会（9月・愛知県）に派遣した。

(5) 助成事業

ア ドライバーの安全意識や運転技術向上のため、ドライビングアカデミーONGA(福岡県)等で実施している研修に参加したドライバーの受講料を助成した。

・ドライバー安全運転実技研修助成・・・94名 4,881,320円

イ 事業者の安全運行確保に資するため、(独)自動車事故対策機構、南鳥栖自動車学院、ドライビングアカデミーONGA、伊万里自動車学校が実施する適性診断受診料の助成を行った。

- ・ 適性診断受診料助成・・・・・・3,107名 7,464,000円
- ウ 事業者の交通安全指導に活用するため運転記録証明発行手数料の助成を行った。
 - ・ 運転記録証明料助成・・・・・・6,682名 4,839,770円
- エ (独)自動車事故対策機構・南鳥栖自動車学院・伊万里自動車学校が実施する、貨物自動車運送事業法第23条で定められた研修「運行管理者等一般講習」の受講を促進するため、受講料の助成を行った。
 - ・ 運行管理者等講習助成・・・・・・757名 2,422,400円

(6) 後継者育成事業

ア 若手経営者及び後継者等を対象とした事業経営等の専門講習会・研修会を開催したほか、青年部会及び女性部会を他団体主催研修会等へ参加させ、経営者としての資質の向上を図った。参加状況は、次のとおり。

◆青年部会関係

・ 九州地区運輸青年部連絡協議会第1回役員会 (佐賀県)	13名参加
・ 九州地区運輸青年部連絡協議会代表者会議 (佐賀県)	1名参加
・ 九州地区運輸青年部連絡協議会第2回役員会 (沖縄県)	5名参加
・ 九州地区運輸青年部連絡協議会代表者会議 (沖縄県)	1名参加
・ 全ト協青年部会第1回全国代表者協議会 (東京都)	1名参加
・ 全ト協青年部会中部ブロック愛知大会 (愛知県)	4名参加
・ 全ト協青年部会北陸ブロック富山大会 (富山県)	3名参加
・ 全ト協青年部会四国ブロック愛媛大会 (愛媛県)	3名参加
・ 北部九州三県合同研修会 (福岡県)	6名参加
・ 九州地区運輸青年部連絡協議会第3回役員会 (WEB)	4名参加
・ 全ト協青年部会第2回全国代表者協議会 (東京都)	1名参加
・ 全ト協青年部会九州ブロック佐賀大会 (佐賀県)	25名参加
・ 全ト協青年部会第3回全国代表者協議会 (東京都)	1名参加
・ 全ト協青年部会全国大会 (東京都)	11名参加

◆女性部会関係

・ 九州ブロック女性協議会第1回正副会長会議・役員会 (宮崎県)	2名参加
・ 全ト協女性部会全国代表者協議会 (東京都)	1名参加
・ 全ト協女性部会全国研修会 (東京都)	6名参加
・ 九州ブロック女性協議会第2回役員会 (宮崎県)	2名参加
・ 全ト協女性部会九州ブロック研修会 in 大分 (大分県)	11名参加

イ 佐賀県が学生から切れ目ない長期的な県内就職率向上を目的に、社会体験施設を運営するキッズニアと共催した「佐賀県×OUT of KidZania」に将来なりたい職業の1つにトラックドライバーを加えてもらうことを目指し、青年部会が主体となりブース出展を実施した。

(ア) 実施状況 令和7年11月8日(土)・9日(日) 2日間開催
産業技術学院(多久市)

(イ) 参集人数 約2,000人

- (ウ) 主な内容
 - ・NASVA 運転シミュレーターを活用しての運転体験
 - ・ハンドリフターを活用してトラック荷積み体験
 - ・施設内での荷物宅配体験

ウ 貨物運送業界の社会的地位向上と県内学童の交通事故防止啓発を図るとともに、トラック輸送の役割について興味を持たせるため、県内小学校を対象に、物流業界及びトラックについての出前授業を青年部会が実施した。

(ア) 実施状況 令和7年11月18日(火)

小城市立小中一貫校 芦刈観瀾校(小城市)

(イ) 受業児童 小学校5・6年生 児童約70名

(ウ) 主な内容 座学「社会科物流交流授業」(講師 古賀安一郎 青年部会長)

青年部会員等によるトラックの紹介と交通安全教室

ウイング車・ダンプ車・冷凍車を小学校に乗り入れ、ウイング車の開閉体験、ダンプ車の荷台上げ降ろし見学、冷凍車荷台体験、荷台での集合写真撮影

(7) 労働災害防止大会

令和8年1月29日、陸運労災防止協会佐賀県支部との共催による「第62回労働災害防止大会」を佐賀市において開催、約110名の参加者に対し、安全衛生諸施策、労働関係法令周知等、適切な労務管理・時間管理について促した。

(8) 支部活動

前記 2 地方貨物自動車運送適正化事業 イ個別指導・研修会 (イ)研修会の a 運送事業者セミナーに記載のとおり。

(9) 全国トラック運送事業者大会への参加

令和7年10月15日、新潟県において開催された、第30回全国トラック運送事業者大会に馬渡会長以下11名が参加した。

